



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,930	23.6	5,814	39.5	5,677	32.1	3,742	42.2
22年3月期	32,306	△25.4	4,167	△23.4	4,298	△20.5	2,631	△35.2

(注) 包括利益 23年3月期 3,242百万円 (△7.1%) 22年3月期 3,490百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	399.47	—	12.2	12.9	14.6
22年3月期	276.74	—	9.0	10.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,662	33,516	70.0	3,413.24
22年3月期	42,612	31,158	69.2	3,146.17

(参考) 自己資本 23年3月期 31,977百万円 22年3月期 29,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,312	△1,833	△1,022	13,747
22年3月期	3,716	△1,276	△3,012	12,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	515	19.9	1.8
23年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	515	13.8	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		13.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,160	△0.8	2,940	△2.6	3,010	3.0	2,040	△11.0	217.75
通期	39,880	△0.1	5,900	1.5	6,020	6.0	3,730	△0.3	398.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 韓国上村株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,878,040 株	22年3月期	9,878,040 株
② 期末自己株式数	23年3月期	509,334 株	22年3月期	509,243 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,368,748 株	22年3月期	9,508,757 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,770	21.9	2,964	34.4	3,683	34.6	2,791	55.2
22年3月期	21,148	△17.2	2,206	8.1	2,737	△8.0	1,799	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	297.95	—
22年3月期	189.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,776	21,966	73.8	2,344.62
22年3月期	26,639	19,693	73.9	2,102.07

(参考) 自己資本 23年3月期 21,966百万円 22年3月期 19,693百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,870	△2.4	1,590	△5.9	1,600	3.8	950	△27.6	101.40
通期	25,170	△2.3	3,210	8.3	4,100	11.3	2,450	△12.2	261.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(ストック・オプション等関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計処理方法の変更	59
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	62
(税効果会計関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	65
6. その他	65
(1) 役員の変動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果もあり個人消費が緩やかに改善したことに加え、中国やインド等のアジア新興国への輸出の増加によって堅調に推移しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰といった不安定要素に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害とそれに伴う原発事故や電力不足問題などによって、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループに関係するエレクトロニクス業界では、タブレット端末の新市場の立ち上がりやスマートフォンを中心とした高機能な電子機器への買い替え需要の高まりによって、市場は好調に推移しました。一方でタブレット端末の台頭によりパソコン需要にやや減速感がみられたものの、これまで買い替えを控えていた企業が一斉にリプレースに動き出し、企業向けパソコンのハイエンド化が一気に進みました。しかしながら、利益面では昨年夏以降、急速に円高が進み当社及び当社グループを取り巻く環境が厳しさを増し、少なからず利益を圧迫する事態となりました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

なお、東日本大震災による当社グループの当連結会計年度における経営成績に与える影響につきましては、限定的で軽微にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は399億30百万円（前連結会計年度比23.6%増）、営業利益は58億14百万円（同39.5%増）、経常利益は56億77百万円（同32.1%増）、当期純利益は37億42百万円（同42.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 表面処理用資材事業

アジアを中心とした新興国の需要拡大と先進国の高機能電子機器への買い替え需要の高まりから、当社グループの主要顧客である電子部品業界の需要が堅調に推移しました。一部ハードディスク（アルミ磁気ディスク）用めっき薬品が、パソコン需要の伸び悩みから予測を大きく下回りましたが、主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンに代表される高機能携帯電話などデジタル家電の生産拡大を背景に好調に推移しました。その結果、ウエイトの高いめっき薬品は、需要増となり売上を伸ばしました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、景気回復による需要増とLMEニッケル価格の上昇により増加しました。

この結果、売上高は332億11百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業利益は50億74百万円（同37.4%増）となりました。

② 表面処理用機械事業

景気回復の兆しから、顧客の設備投資再開の機運が高まり受注活動が活発化してまいりました。特に、中国を中心にアジア圏での引き合い案件が多くなってきました。国内の需要は依然厳しい状況が続いていますが、一部の主要顧客において業績回復から積極投資に転じる動きも見られるようになりました。

この結果、売上高は31億90百万円（前連結会計年度比19.4%増）となり、営業利益は1億31百万円（前連結会計年度は2億65百万円の営業損失）となりました。

③ めっき加工事業

タイの連結子会社では、自動車販売の復調に合わせてプラスチックめっき加工が順調に回復してきましたが、国内においては、経済危機以降、自動車、二輪車メーカーの海外シフトが加速し厳しい状況が継続しております。

この結果、売上高は30億20百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益は2億12百万円（同31.0%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

新たに賃貸マンションを建設し事業の拡大に努めましたが、オフィスビルにおける入居率の減少や賃料の低下に伴い、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は7億68百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は3億83百万円（同7.8%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、回復の兆しが見えつつあった日本経済に大きな打撃を与え、復興に向けて国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。この震災の影響でサプライチェーンが寸断され、一部のIT関連製品で供給に支障をきたす局面も見られましたが、復旧に向けて徐々に操業再開する動きがみられる状況になってきました。また、今夏予定されている計画停電の影響も避けられず、景気が回復基調に戻るのは秋以降になると予想されています。

世界経済におきましては、主要国経済が緩やかな回復にとどまると見られる中で、中国、アジアを中心とした新興国が2011年も高い経済成長率を維持する見通しとなっています。特に、中国では2011年から第12次五カ年計画が始まり、西部開発プロジェクトなどが後押しし、引き続き世界経済を牽引していくと予想されています。エレクトロニクス分野では、次世代携帯電話(LTE規格)やクラウドコンピューティングの普及に伴い、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大を続け、パワーエレクトロニクス分野では、太陽電池、ハイブリット車、電気自動車、電動二輪車、エコハウスなどの代替エネルギーの普及が加速して、スマートグリッドの新市場を創出すると期待がかかります。

このような状況の中、当社は、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

これらにより、平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高398億80百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業利益59億円(同1.5%増)、経常利益60億20百万円(同6.0%増)、当期純利益37億30百万円(同0.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産 (千円)	42,612,930	45,662,571	3,049,640
純 資 産 (千円)	31,158,984	33,516,881	2,357,896
自己資本比率	69.2%	70.0%	—
1株当たり純資産	3,146円17銭	3,413円24銭	267円07銭

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716,553	4,312,272	595,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,113	△1,833,506	△557,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,012,021	△1,022,402	1,989,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,610	△278,666	△412,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,971	1,177,697	1,615,668
現金及び現金同等物の期末残高	12,569,633	13,747,330	1,177,697

① 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ30億49百万円増加し、456億62百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加19億32百万円、仕掛品の増加8億64百万円であり、主な減少は、建物及び構築物(純額)の減少4億49百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少3億30百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加し、121億45百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加7億66百万円であり、主な減少は、設備関係支払手形の減少3億60百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億57百万円増加し、335億16百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加32億27百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少6億79百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.2%から当連結会計年度末は70.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加し、137億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は43億12百万円（前連結会計年度は37億16百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額14億88百万円、法人税等の支払額15億円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益55億97百万円、減価償却費12億35百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は18億33百万円（前連結会計年度は12億76百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億20百万円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出10億43百万円、固定資産の取得による支出11億81百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は10億22百万円（前連結会計年度は30億12百万円の資金の使用）となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出3億48百万円、配当金の支払額5億15百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	60.3	69.8	69.2	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.1	79.4	41.2	83.3	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.4	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.7	59.4	110.3	84.2	135.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、当初予定通り普通配当55円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当55円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウエイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

②稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適正な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

③使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上高に影響します。

④材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰(もしくは長期間高価格)し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合該当製品の収益性に影響します。

⑤為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

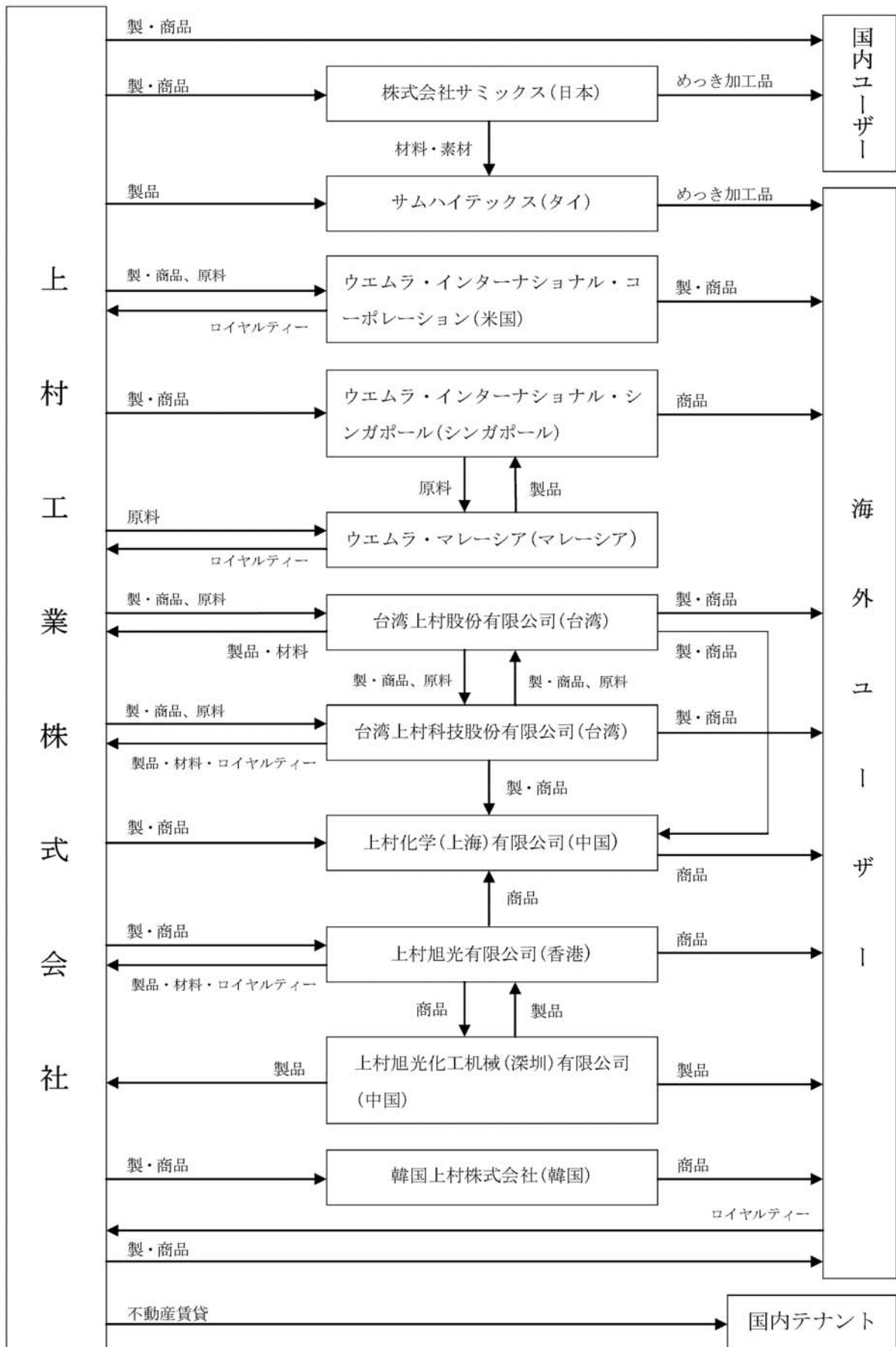
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業(めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売)、表面処理用機械事業(表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売)、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な製品及び商品	主 要 な 会 社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司、韓国上村株式会社 (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	(株)サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司 (会社総数 3社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年ローリング方式で中期三ヵ年計画を策定しております。

中長期的な目標値は、平成25年3月期の連結業績において、過去最高の経常利益の更新として経常利益80億円以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針と致しましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取り組めます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごと、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

めっき技術は広く先端技術分野、エレクトロニクス産業、自動車産業のサポーターインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取り組みを実施中であります。

- ①コンプライアンスの徹底
- ②安全・環境対応の徹底
- ③研究開発の環境整備と迅速化の推進
- ④今後10年、20年を見据えた取り組み
- ⑤トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- ⑥グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- ⑦将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ⑧ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,168,479	17,101,358
受取手形及び売掛金	9,429,966	9,693,432
有価証券	24,253	22,807
商品及び製品	1,348,183	1,561,944
仕掛品	633,867	1,497,910
原材料及び貯蔵品	789,254	1,014,966
繰延税金資産	220,823	264,464
その他	429,502	622,169
貸倒引当金	△27,977	△42,186
流動資産合計	28,016,355	31,736,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,801,856	※1 14,691,943
減価償却累計額	△7,391,166	△7,731,244
建物及び構築物(純額)	7,410,690	6,960,699
機械装置及び運搬具	6,378,964	5,919,762
減価償却累計額	△4,791,625	△4,662,936
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,339	1,256,826
土地	※1 2,797,777	※1 2,775,784
リース資産	18,018	73,384
減価償却累計額	△11,562	△18,022
リース資産(純額)	6,455	55,362
建設仮勘定	74,225	210,215
その他	2,770,150	2,983,151
減価償却累計額	△2,199,826	△2,333,213
その他(純額)	570,324	649,938
有形固定資産合計	12,446,812	11,908,826
無形固定資産	232,791	213,998
投資その他の資産		
投資有価証券	883,932	770,486
長期貸付金	20,359	21,156
繰延税金資産	76,768	49,916
長期預金	600,000	600,000
その他	364,928	389,424
貸倒引当金	△29,017	△28,104
投資その他の資産合計	1,916,971	1,802,879
固定資産合計	14,596,574	13,925,704
資産合計	42,612,930	45,662,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,766,346	5,533,154
短期借入金	※1 843,370	※1 753,375
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,352	※1 36,750
リース債務	2,010	13,903
未払法人税等	787,126	1,046,567
賞与引当金	142,254	136,985
役員賞与引当金	53,800	75,000
設備関係支払手形	364,478	4,452
繰延税金負債	7,163	4,684
その他	1,273,226	1,639,567
流動負債合計	8,340,130	9,244,442
固定負債		
長期借入金	※1 326,050	※1 346,970
預り保証金	611,774	578,725
リース債務	2,848	40,550
繰延税金負債	1,787,115	1,547,916
退職給付引当金	198,414	193,201
役員退職慰労引当金	136,877	147,489
負ののれん	11,753	9,218
その他	38,982	37,174
固定負債合計	3,113,815	2,901,247
負債合計	11,453,945	12,145,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	30,786,844	34,014,054
自己株式	△2,070,266	△2,070,582
株主資本合計	31,698,168	34,925,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,431	207,019
為替換算調整勘定	△2,474,799	△3,154,431
その他の包括利益累計額合計	△2,222,368	△2,947,411
少数株主持分	1,683,184	1,539,230
純資産合計	31,158,984	33,516,881
負債純資産合計	42,612,930	45,662,571

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		32,306,959		39,930,865
売上原価	※1	21,546,806	※1	27,325,389
売上総利益		10,760,152		12,605,475
販売費及び一般管理費				
荷造運送費		357,190		377,435
貸倒引当金繰入額		8,431		21,586
給料及び手当		1,810,874		1,904,949
賞与		281,365		263,722
賞与引当金繰入額		69,456		70,430
役員賞与引当金繰入額		53,800		75,000
退職給付費用		144,145		164,580
役員退職慰労引当金繰入額		18,230		15,525
通信交通費		267,540		295,726
減価償却費		383,665		331,205
租税公課		83,148		85,831
研究開発費	※2	1,289,701	※2	1,355,860
その他		1,825,100		1,829,459
販売費及び一般管理費合計		6,592,650		6,791,312
営業利益		4,167,502		5,814,163
営業外収益				
受取利息		56,668		62,072
受取配当金		13,114		14,353
有価物回収益		69,142		47,764
技術指導料		4,248		—
その他		157,755		84,707
営業外収益合計		300,930		208,898
営業外費用				
支払利息		42,658		32,100
売上割引		5,851		6,642
為替差損		61,330		249,952
その他		59,853		56,561
営業外費用合計		169,695		345,256
経常利益		4,298,737		5,677,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,755	※3 5,016
投資有価証券売却益	—	137,812
退職給付制度改定益	—	19,351
特別利益合計	6,755	162,179
特別損失		
固定資産除売却損	※4 72,323	※4 89,842
電波障害対策損失	—	80,446
投資有価証券評価損	17,008	—
減損損失	※5 21,388	—
特別退職金	—	62,161
その他	—	10,000
特別損失合計	110,719	242,450
税金等調整前当期純利益	4,194,772	5,597,535
法人税、住民税及び事業税	1,161,352	1,772,267
法人税等調整額	146,206	△229,200
法人税等合計	1,307,558	1,543,067
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,054,467
少数株主利益	255,726	311,973
当期純利益	2,631,487	3,742,494
少数株主利益	—	311,973
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,054,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△45,411
為替換算調整勘定	—	△767,035
その他の包括利益合計	—	※7 △812,447
包括利益	—	※6 3,242,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,017,450
少数株主に係る包括利益	—	224,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
前期末残高	1,644,653	1,644,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,644,653	1,644,653
利益剰余金		
前期末残高	28,697,360	30,786,844
当期変動額		
剰余金の配当	△542,004	△515,283
当期純利益	2,631,487	3,742,494
当期変動額合計	2,089,483	3,227,210
当期末残高	30,786,844	34,014,054
自己株式		
前期末残高	△77,610	△2,070,266
当期変動額		
自己株式の取得	△1,992,655	△316
当期変動額合計	△1,992,655	△316
当期末残高	△2,070,266	△2,070,582
株主資本合計		
前期末残高	31,601,339	31,698,168
当期変動額		
剰余金の配当	△542,004	△515,283
当期純利益	2,631,487	3,742,494
自己株式の取得	△1,992,655	△316
当期変動額合計	96,828	3,226,894
当期末残高	31,698,168	34,925,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,119	252,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,312	△45,411
当期変動額合計	154,312	△45,411
当期末残高	252,431	207,019
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,869,671	△2,474,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394,871	△679,631
当期変動額合計	394,871	△679,631
当期末残高	△2,474,799	△3,154,431
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,771,551	△2,222,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,183	△725,043
当期変動額合計	549,183	△725,043
当期末残高	△2,222,368	△2,947,411
少数株主持分		
前期末残高	1,705,544	1,683,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,359	△143,954
当期変動額合計	△22,359	△143,954
当期末残高	1,683,184	1,539,230
純資産合計		
前期末残高	30,535,332	31,158,984
当期変動額		
剰余金の配当	△542,004	△515,283
当期純利益	2,631,487	3,742,494
自己株式の取得	△1,992,655	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,824	△868,998
当期変動額合計	623,652	2,357,896
当期末残高	31,158,984	33,516,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,194,772	5,597,535
減価償却費	1,307,648	1,235,112
減損損失	21,388	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,431	21,586
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	21,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,593	15,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	230	10,612
受取利息及び受取配当金	△69,783	△76,425
支払利息	42,658	32,100
有価証券評価損益 (△は益)	△1,508	△1,451
投資有価証券評価損	17,008	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△137,812
固定資産除売却損益 (△は益)	65,567	84,825
退職給付制度改定益	—	△19,351
電波障害対策損失	—	80,446
特別退職金	—	62,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,991,804	△641,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	789,030	△1,488,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	812,976	988,217
その他	△437,469	48,663
小計	4,764,040	5,832,873
利息及び配当金の受取額	72,081	73,933
利息の支払額	△44,142	△31,849
特別退職金の支払額	—	△62,161
法人税等の支払額	△1,075,425	△1,500,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716,553	4,312,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,529,854	△1,043,367
定期預金の払戻による収入	910,043	220,166
長期預金の預入による支出	△600,000	—
長期預金の払戻による収入	600,000	—
固定資産の取得による支出	△526,761	△1,181,511
固定資産の売却による収入	24,662	14,448
投資有価証券の取得による支出	△8,555	△8,687
投資有価証券の売却による収入	—	184,794
投資有価証券の償還による収入	130	130
子会社株式の取得による支出	△148,119	—
子会社株式の売却による収入	—	20,800
貸付けによる支出	△32,093	△15,862
貸付金の回収による収入	24,656	12,215
その他	9,779	△36,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,113	△1,833,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,447	△79,158
長期借入れによる収入	—	91,125
長期借入金の返済による支出	△158,436	△99,104
自己株式の取得による支出	△1,992,655	△316
子会社の自己株式の取得による支出	△95,129	△348,339
配当金の支払額	△542,004	△515,283
少数株主への配当金の支払額	△58,349	△71,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,012,021	△1,022,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,610	△278,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437,971	1,177,697
現金及び現金同等物の期首残高	13,007,605	12,569,633
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,569,633	※1 13,747,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学（上海）有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深圳）有限公司	連結子会社の数 11社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学（上海）有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深圳）有限公司、韓国上村株式会社 上記のうち、韓国上村株式会社については、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 表面処理用機械 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左</p> <p>表面処理用機械 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴う当連結会計年度の影響額は、特別利益として19,351千円計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (単位：千円) 担保資産 建物及び構築物 2,196,457 土地 47,200 <u>合計</u> 2,243,657 担保付債務 短期借入金 400,000 長期借入金 49,000 (1年内返済予定長期借入金含む) <u>合計</u> 449,000	※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (単位：千円) 担保資産 建物及び構築物 2,075,691 土地 47,200 <u>合計</u> 2,122,891 担保付債務 短期借入金 400,000 長期借入金 31,000 (1年内返済予定長期借入金含む) <u>合計</u> 431,000
2. 受取手形割引高は18,174千円であります。	2. 受取手形割引高は111,077千円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 42,290千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 44,224千円
※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,289,701千円	※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,355,860千円
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,755千円	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,293千円 工具、器具及び備品 722千円 <u>計</u> 5,016千円
※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,534千円 機械装置及び運搬具 11,533千円 除却費用 2,652千円 その他 4,602千円 <u>計</u> 72,323千円	※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43,027千円 機械装置及び運搬具 35,572千円 除却費用 6,834千円 その他 4,407千円 <u>計</u> 89,842千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府守口市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">台湾(桃園縣)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産においては事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,388千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具20,465千円、その他922千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府守口市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	台湾(桃園縣)	遊休資産	機械装置及び運搬具	<p>5. _____</p>
場所	用途	種類								
大阪府守口市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他								
台湾(桃園縣)	遊休資産	機械装置及び運搬具								
_____	<p>※6. 直前連結会計年度における包括利益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,180,671千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">310,051千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,490,723千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	3,180,671千円	少数株主に係る包括利益	310,051千円	計	3,490,723千円			
親会社株主に係る包括利益	3,180,671千円									
少数株主に係る包括利益	310,051千円									
計	3,490,723千円									
_____	<p>※7. 直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154,312千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">449,196千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,508千円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	154,312千円	為替換算調整勘定	449,196千円	計	603,508千円			
その他有価証券評価差額金	154,312千円									
為替換算調整勘定	449,196千円									
計	603,508千円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	23,420	485,823	—	509,243
合計	23,420	485,823	—	509,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,004	55	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	509,243	91	—	509,334
合計	509,243	91	—	509,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,168,479千円	現金及び預金勘定 17,101,358千円
預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 Δ 2,598,846千円	預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 Δ 3,354,027千円
現金及び現金同等物 <u>12,569,633千円</u>	現金及び現金同等物 <u>13,747,330千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,324,404	2,662,151	773,754	2,546,649	32,306,959	—	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322,051	9,542	—	—	331,594	(331,594)	—
計	26,646,456	2,671,694	773,754	2,546,649	32,638,554	(331,594)	32,306,959
営業費用	22,914,172	2,937,277	357,762	2,261,839	28,471,052	(331,594)	28,139,457
営業利益(△は営業損失)	3,732,283	△265,582	415,991	284,810	4,167,502	—	4,167,502
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	24,132,290	3,693,009	2,636,507	2,972,307	33,434,115	9,178,815	42,612,930
減価償却費	881,036	79,453	137,261	209,897	1,307,648	—	1,307,648
減損損失	1,737	533	—	19,118	21,388	—	21,388
資本的支出	250,564	39,663	174,300	62,233	526,761	—	526,761

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学薬品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,014,751	2,384,512	11,907,695	32,306,959	—	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,145,672	30	419,994	4,565,697	(4,565,697)	—
計	22,160,424	2,384,543	12,327,689	36,872,657	(4,565,697)	32,306,959
営業費用	19,983,676	2,404,965	10,390,994	32,779,636	(4,640,179)	28,139,457
営業利益(△は営業損失)	2,176,747	△20,422	1,936,695	4,093,020	74,481	4,167,502
II 資産	16,448,460	860,945	17,022,907	34,332,312	8,280,617	42,612,930

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,384,512	14,105,248	96,163	16,585,925
連結売上高(千円)	—	—	—	32,306,959
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	43.6	0.3	51.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域 : ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	26,324,404	2,662,151	2,527,961	773,754	32,288,271	18,688	32,306,959	—	32,306,959
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	322,051	9,542	—	—	331,594	—	331,594	△331,594	—
計	26,646,456	2,671,694	2,527,961	773,754	32,619,866	18,688	32,638,554	△331,594	32,306,959
セグメント利益(△ はセグメント損失)	3,692,812	△265,582	308,350	415,991	4,151,571	15,930	4,167,502	—	4,167,502
セグメント資産	24,132,290	3,693,009	2,972,307	2,636,507	33,434,115	—	33,434,115	9,178,815	42,612,930
その他の項目									
減価償却費	881,036	79,453	209,897	137,261	1,307,648	—	1,307,648	—	1,307,648
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	250,564	39,663	62,233	174,300	526,761	—	526,761	—	526,761

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,178,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社の余資産運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	32,953,752	3,174,421	3,020,326	768,552	39,917,052	13,812	39,930,865	—	39,930,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	257,786	16,107	416	—	274,310	—	274,310	△274,310	—
計	33,211,538	3,190,528	3,020,742	768,552	40,191,362	13,812	40,205,175	△274,310	39,930,865
セグメント利益	5,074,233	131,618	212,619	383,714	5,802,185	11,977	5,814,163	—	5,814,163
セグメント資産	24,989,928	4,077,983	3,440,849	2,477,163	34,985,925	—	34,985,925	10,676,646	45,662,571
その他の項目									
減価償却費	770,839	76,994	214,964	172,313	1,235,112	—	1,235,112	—	1,235,112
のれんの償却額	17,441	5,862	2,262	—	25,566	—	25,566	—	25,566
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	518,133	138,197	171,645	353,535	1,181,511	—	1,181,511	—	1,181,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額10,676,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,878,220	5,490,732	4,911,279	10,650,633	39,930,865

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	その他	合計
7,419,716	2,593,068	1,896,041	11,908,826

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	17,441	5,862	2,262	—	—	—	25,566
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,327	—	—	—	2,327
当期末残高	—	—	9,218	—	—	—	9,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,400</td> <td style="text-align: right;">48,290</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">155,846</td> <td style="text-align: right;">86,823</td> <td style="text-align: right;">69,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,246</td> <td style="text-align: right;">135,113</td> <td style="text-align: right;">74,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,400	48,290	5,110	(有形固定資産)その他	155,846	86,823	69,022	合計	209,246	135,113	74,132	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,399</td> <td style="text-align: right;">7,859</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">136,712</td> <td style="text-align: right;">96,950</td> <td style="text-align: right;">39,761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,112</td> <td style="text-align: right;">104,810</td> <td style="text-align: right;">45,301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,399	7,859	5,539	(有形固定資産)その他	136,712	96,950	39,761	合計	150,112	104,810	45,301
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	53,400	48,290	5,110																														
(有形固定資産)その他	155,846	86,823	69,022																														
合計	209,246	135,113	74,132																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	13,399	7,859	5,539																														
(有形固定資産)その他	136,712	96,950	39,761																														
合計	150,112	104,810	45,301																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,925</td> </tr> </table>	1年内	34,090千円	1年超	41,834	計	75,925	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,750</td> </tr> </table>	1年内	29,783千円	1年超	16,966	計	46,750																				
1年内	34,090千円																																
1年超	41,834																																
計	75,925																																
1年内	29,783千円																																
1年超	16,966																																
計	46,750																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> </table>	支払リース料	40,849千円	減価償却費相当額	38,961	支払利息相当額	2,236	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,351</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> </table>	支払リース料	36,097千円	減価償却費相当額	34,351	支払利息相当額	1,403																				
支払リース料	40,849千円																																
減価償却費相当額	38,961																																
支払利息相当額	2,236																																
支払リース料	36,097千円																																
減価償却費相当額	34,351																																
支払利息相当額	1,403																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース資産の内容 有形固定資産 その他(有形固定資産)であります。	① リース資産の内容 有形固定資産 同左																																
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,102</td> </tr> </table>	1年内	14,385千円	1年超	9,717	計	24,102	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,650千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,650</td> </tr> </table>	1年内	8,650千円	計	8,650																						
1年内	14,385千円																																
1年超	9,717																																
計	24,102																																
1年内	8,650千円																																
計	8,650																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 16.25	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	96,987	前払費用	62,239
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Industrial Ltd. (注3)	香港	1,000	製造業	—	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	62,937	売掛金	20,788
	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	—	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	80,083	売掛金	26,434

(注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 16.25	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	82,536	前払費用	58,145
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。
 3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Industrial Ltd. (注3)	香港	1,000	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	106,985	売掛金	54,471
	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	82,644	売掛金	12,286

- (注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。
 3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成22年3月31日)		(単位：千円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,162	貸倒引当金	4,510
未払事業税	42,690	未払事業税	48,028
未実現利益	59,915	未実現利益	76,212
賞与引当金	57,895	賞与引当金	55,801
その他	82,615	その他	116,172
小計	244,279	小計	300,726
評価性引当額	△21,411	評価性引当額	△31,173
同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額	△2,043	同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額	△5,088
繰延税金資産(流動)合計	220,823	繰延税金資産(流動)合計	264,464
繰越欠損金	64,910	繰越欠損金	176,031
退職給付引当金	58,992	退職給付引当金	45,391
役員退職慰労引当金	55,711	役員退職慰労引当金	60,133
投資有価証券	150,440	投資有価証券	352,130
有形固定資産	160,209	有形固定資産	160,170
その他	27,230	その他	27,082
小計	517,495	小計	820,940
評価性引当額	△273,145	評価性引当額	△207,052
同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	△167,581	同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	△563,970
繰延税金資産(固定)合計	76,768	繰延税金資産(固定)合計	49,916
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△9,207	その他	△9,773
同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額	2,043	同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額	5,088
繰延税金負債(流動)合計	△7,163	繰延税金負債(流動)合計	△4,684
連結子会社の未分配利益	△1,734,153	連結子会社の未分配利益	△1,903,540
その他有価証券評価差額金	△173,322	その他有価証券評価差額金	△142,106
その他	△47,221	その他	△66,241
小計	△1,954,697	小計	△2,111,887
同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	167,581	同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	563,970
繰延税金負債(固定)合計	△1,787,115	繰延税金負債(固定)合計	△1,547,916
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳	
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
子会社税率差異	2.1%	子会社税率差異	△1.1%
在外連結子会社免税額	△6.3%	在外連結子会社免税額	△4.6%
外国税額控除	△2.7%	外国税額控除	△0.9%
試験研究費税額控除	△2.0%	試験研究費税額控除	△1.2%
評価性引当額の増減	1.0%	評価性引当額の増減	△5.3%
その他	△1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。なお、長期借入金の金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び販売管理規定に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定及び販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,168,479	15,168,479	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,429,966	9,429,966	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	895,032	895,032	—
(4) 長期貸付金	20,359	20,399	39
(5) 長期預金	600,000	576,038	△23,961
資産計	26,113,839	26,089,917	△23,921
(1) 支払手形及び買掛金	4,766,346	4,766,346	—
(2) 短期借入金	843,370	843,370	—
(3) 未払法人税等	787,126	787,126	—
(4) 設備関係支払手形	364,478	364,478	—
(5) 長期借入金(*)	426,402	447,175	20,773
(6) 預り保証金	611,774	372,917	△238,856
負債計	7,799,499	7,581,415	△218,083

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 預り保証金

これらの時価は、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,168,479	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,429,966	—	—	—
長期貸付金	—	18,084	2,047	228
長期預金	—	—	600,000	—
合計	24,598,446	18,084	602,047	228

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的のみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。なお、長期借入金の金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び販売管理規定に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定及び販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,101,358	17,101,358	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,693,432	9,693,432	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	781,795	781,795	—
(4) 長期貸付金	21,156	21,481	324
(5) 長期預金	600,000	586,210	△13,789
資産計	28,197,742	28,184,278	△13,464
(1) 支払手形及び買掛金	5,533,154	5,533,154	—
(2) 短期借入金	753,375	753,375	—
(3) 未払法人税等	1,046,567	1,046,567	—
(4) 設備関係支払手形	4,452	4,452	—
(5) 長期借入金(*)	383,720	397,398	13,678
(6) 預り保証金	578,725	361,877	△216,848
負債計	8,299,997	8,096,827	△203,169

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 預り保証金

これらの時価は、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,101,358	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,693,432	—	—	—
長期貸付金	—	19,742	1,413	—
長期預金	—	—	600,000	—
合計	26,794,790	19,742	601,413	—

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,508千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	805,316	381,176	424,140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,616	18,480	2,136
	小計	825,932	399,656	426,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	145	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	44,703	45,225	△522
	小計	44,846	45,370	△524
合計		870,778	445,026	425,752

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,497千円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額 1,656千円)

については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,008千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

1,451千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	695,059	341,635	353,423
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	695,059	341,635	353,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,847	4,651	△803
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	60,081	63,575	△3,494
	小計	63,928	68,226	△4,297
	合計	758,988	409,862	349,126

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	184,794	137,812	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	184,794	137,812	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 日本円	売掛金	10,000	—	(注)
	買建 日本円	買掛金	245,927	—	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	49,887	—	(注)
	買建 日本円	買掛金	252,020	—	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成21年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171,388百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.83%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906百万円、特別掛金収入現価19,476百万円、繰越不足額119,005百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額32,906百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は13年であります。なお、当社は、前期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,661千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	217,352百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	③差引額(①-②)	△171,388百万円	<p>当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、国内連結子会社1社は、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成22年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110,973百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 1.05%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額38,479百万円、特別掛金収入現価25,910百万円、繰越不足額46,583百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額38,479百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は19年であります。なお、当社は、前期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,132千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	254,273百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	③差引額(①-②)	△110,973百万円
①年金資産の額	217,352百万円												
②年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円												
③差引額(①-②)	△171,388百万円												
①年金資産の額	254,273百万円												
②年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円												
③差引額(①-②)	△110,973百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	(1, 682, 420)	(1, 369, 969)
(2) 年金資産 (千円)	1, 323, 655	1, 060, 318
(3) 年金資産を超える退職給付債務 (千円)	(358, 764)	(309, 651)
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	160, 350	116, 449
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(198, 414)	(193, 201)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	140, 134	173, 665
(2) 利息費用 (千円)	19, 707	18, 643
(3) 期待運用収益 (千円)	(12, 249)	(12, 607)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32, 730	27, 819
合計 (千円)	180, 323	207, 520
(5) 確定拠出年金拠出金 (千円)	—	7, 878
(6) 厚生年金基金拠出金等 (千円)	111, 391	108, 136
(7) 退職給付費用 (千円)	291, 714	323, 536

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1. 5	1. 5
(3) 期待運用収益率 (%)	1. 2	1. 2
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビルおよび賃貸用のマンション(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は415,991千円(賃貸収益は売上高773,754千円、賃貸費用は売上原価357,762千円に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,659,772	279,666	2,939,438	8,073,888

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書、又は調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビルおよび賃貸用のマンション(土地を含む。)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は383,714千円(賃貸収益は売上高768,552千円、賃貸費用は売上原価384,838千円に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,939,438	△162,270	2,777,168	7,820,437

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,146円17銭	1株当たり純資産額 3,413円24銭
1株当たり当期純利益 276円74銭	1株当たり当期純利益 399円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,158,984	33,516,881
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,683,184	1,539,230
(うち少数株主持分)	(1,683,184)	(1,539,230)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,475,800	31,977,651
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	509,243	509,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,368,797	9,368,706

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,631,487	3,742,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,631,487	3,742,494
期中平均株式数(株)	9,508,757	9,368,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年6月10日開催の取締役会において、韓国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨</p> <p>韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1)商号 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co., Ltd.)</p> <p>(2)設立日 平成22年7月(予定)</p> <p>(3)所在地 大韓民国京畿道安養市</p> <p>(4)代表者 代表理事 上村寛也 (当社代表取締役)</p> <p>(5)資本金 50億ウォン(約4億円)</p> <p>(6)株主 上村工業株式会社 100%出資</p> <p>(7)決算期 12月31日</p> <p>(8)主な事業内容 めっき薬品の製造・販売</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,699,613	9,087,802
受取手形	2,731,577	3,252,954
売掛金	※2 3,904,449	※2 3,797,545
商品及び製品	403,084	452,677
仕掛品	339,204	955,321
原材料及び貯蔵品	206,359	257,720
前渡金	58,526	67,318
前払費用	105,659	104,059
繰延税金資産	119,945	156,940
未収入金	※2 273,758	※2 389,091
その他	3,494	2,033
貸倒引当金	△600	△700
流動資産合計	15,845,073	18,522,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,246,116	※1 10,129,995
減価償却累計額	△5,714,214	△5,920,790
建物(純額)	4,531,902	4,209,205
構築物	569,114	568,499
減価償却累計額	△465,741	△477,262
構築物(純額)	103,372	91,237
機械及び装置	2,421,757	2,235,119
減価償却累計額	△1,936,191	△1,853,273
機械及び装置(純額)	485,565	381,845
車両運搬具	24,148	24,148
減価償却累計額	△13,314	△17,466
車両運搬具(純額)	10,834	6,682
工具、器具及び備品	2,156,051	2,338,966
減価償却累計額	△1,831,043	△1,944,474
工具、器具及び備品(純額)	325,008	394,492
土地	※1 1,766,141	※1 1,766,141
リース資産	8,043	64,290
減価償却累計額	△3,183	△9,837
リース資産(純額)	4,859	54,453
建設仮勘定	20,078	60,624
有形固定資産合計	7,247,761	6,964,682
無形固定資産		
ソフトウェア	128,696	107,339
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	135,586	114,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	752,150	752,498
関係会社株式	1,725,706	2,076,257
出資金	300	300
関係会社出資金	120,655	120,655
従業員長期貸付金	1,235	500
破産更生債権等	649	751
長期前払費用	2,451	2,229
保険積立金	155,039	177,456
繰延税金資産	4,134	395,961
長期預金	600,000	600,000
その他	76,434	75,723
貸倒引当金	△27,649	△27,724
投資その他の資産合計	3,411,106	4,174,608
固定資産合計	10,794,454	11,253,519
資産合計	26,639,528	29,776,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	467,382	503,858
買掛金	3,893,200	4,773,833
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 18,000	※1 18,000
リース債務	2,010	13,903
未払金	99,461	189,140
未払費用	88,217	85,699
未払法人税等	497,351	598,519
前受金	52,854	26,045
預り金	41,120	45,017
賞与引当金	131,094	130,139
役員賞与引当金	53,800	75,000
設備関係支払手形	354,427	1,050
その他	26,119	160,275
流動負債合計	6,125,041	7,020,481
固定負債		
長期借入金	※1 31,000	※1 13,000
リース債務	2,848	40,550
退職給付引当金	53,895	23,328
役員退職慰労引当金	122,120	134,345
預り保証金	610,732	578,492
固定負債合計	820,596	789,716
負債合計	6,945,637	7,810,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4,575	3,050
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	15,315,000	16,615,000
繰越利益剰余金	2,106,816	3,084,483
利益剰余金合計	18,574,930	20,851,072
自己株式	△2,070,266	△2,070,582
株主資本合計	19,486,267	21,762,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,623	203,994
評価・換算差額等合計	207,623	203,994
純資産合計	19,693,890	21,966,087
負債純資産合計	26,639,528	29,776,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,078,343	11,484,766
商品売上高	10,010,375	13,220,963
不動産賃貸収入	773,754	768,552
ロイヤリティー収入	286,267	296,372
売上高合計	21,148,739	25,770,655
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	248,750	240,961
当期製品仕入高	842,951	979,022
当期製品製造原価	4,506,632	5,055,996
合計	5,598,334	6,275,980
製品他勘定振替高	※1 △10,455	※1 △26,100
製品期末たな卸高	240,961	245,212
製品売上原価	5,367,827	6,056,868
商品売上原価		
商品期首たな卸高	91,893	162,122
当期商品仕入高	9,370,265	12,480,712
他勘定受入高	※2 345,391	※2 338,090
合計	9,807,549	12,980,925
商品他勘定振替高	※1 202,147	※1 182,281
商品期末たな卸高	162,122	207,465
商品売上原価	9,443,279	12,591,178
不動産賃貸原価	357,762	384,838
売上原価合計	※3 15,168,869	※3 19,032,886
売上総利益	5,979,870	6,737,769
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	217,893	233,571
役員報酬	123,480	127,290
給料及び手当	908,455	880,658
賞与	142,995	163,160
賞与引当金繰入額	67,922	68,987
役員賞与引当金繰入額	53,800	75,000
退職給付費用	121,844	122,074
役員退職慰労引当金繰入額	14,930	12,225
福利厚生費	170,418	177,794
通信交通費	110,947	120,728
リース料	62,708	47,189
減価償却費	254,145	212,023
支払諸手数料	233,427	230,443
租税公課	68,892	66,611
研究開発費	※4 903,827	※4 916,058
その他	318,116	319,450
販売費及び一般管理費合計	3,773,804	3,773,267
営業利益	2,206,065	2,964,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,954	5,437
受取配当金	※5 506,025	※5 905,052
生命保険配当金	744	579
その他	76,136	8,424
営業外収益合計	589,860	919,494
営業外費用		
支払利息	8,199	6,498
売上割引	3,457	4,744
為替差損	34,207	180,933
その他	13,046	7,930
営業外費用合計	58,911	200,107
経常利益	2,737,014	3,683,888
特別利益		
退職給付制度改定益	—	19,351
子会社株式売却益	—	13,851
特別利益合計	—	33,203
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,821	※6 68,516
投資有価証券評価損	17,008	—
電波障害対策損失	—	80,446
その他	—	10,000
特別損失合計	20,829	158,962
税引前当期純利益	2,716,184	3,558,128
法人税、住民税及び事業税	941,431	1,193,034
法人税等調整額	△24,387	△426,332
法人税等合計	917,043	766,702
当期純利益	1,799,140	2,791,426

a. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,805,205	60.9	3,217,812	56.4
II 外注加工費		663,212	14.4	1,378,980	24.2
III 労務費		341,519	7.4	346,504	6.1
IV 経費		794,964	17.3	760,144	13.3
当期総製造費用		4,604,902	100.0	5,703,441	100.0
期首仕掛品棚卸高		242,396		340,665	
計		4,847,298		6,044,106	
仕掛品振替高		—		32,263	
期末仕掛品棚卸高		339,204		955,321	
他勘定振替高	※3	1,461		524	
当期製品製造原価		4,506,632		5,055,996	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。 (2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 190,711千円 荷造運送費 13,999千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 156,385千円 荷造運送費 24,836千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 収益性の低下に伴う、仕掛品の簿価切下げの金額 1,461千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 収益性の低下に伴う、仕掛品の簿価切下げの金額 524千円

b. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費					
1. 減価償却費		137,261	38.4	172,313	44.8
2. 租税公課		62,199	17.4	66,621	17.3
3. 支払諸手数料		61,049	17.1	68,136	17.7
4. 水道光熱費		41,299	11.5	41,080	10.7
5. その他		55,953	15.6	36,685	9.5
合計		357,762	100.0	384,838	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,644,666	1,644,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,234	334,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	6,100	4,575
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△1,525	△1,525
当期変動額合計	△1,525	△1,525
当期末残高	4,575	3,050
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,304	4,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,304	4,304
配当平均積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
別途積立金		
前期末残高	14,665,000	15,315,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	1,300,000
当期変動額合計	650,000	1,300,000
当期末残高	15,315,000	16,615,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,498,154	2,106,816
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,525
別途積立金の積立	△650,000	△1,300,000
剰余金の配当	△542,004	△515,283
当期純利益	1,799,140	2,791,426
当期変動額合計	608,661	977,667
当期末残高	2,106,816	3,084,483
自己株式		
前期末残高	△77,610	△2,070,266
当期変動額		
自己株式の取得	△1,992,655	△316
当期変動額合計	△1,992,655	△316
当期末残高	△2,070,266	△2,070,582
株主資本合計		
前期末残高	20,221,786	19,486,267
当期変動額		
剰余金の配当	△542,004	△515,283
当期純利益	1,799,140	2,791,426
自己株式の取得	△1,992,655	△316
当期変動額合計	△735,518	2,275,826
当期末残高	19,486,267	21,762,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,310	207,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,313	△3,629
当期変動額合計	125,313	△3,629
当期末残高	207,623	203,994
純資産合計		
前期末残高	20,304,096	19,693,890
当期変動額		
剰余金の配当	△542,004	△515,283
当期純利益	1,799,140	2,791,426
自己株式の取得	△1,992,655	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,313	△3,629
当期変動額合計	△610,205	2,272,197
当期末残高	19,693,890	21,966,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 製品及び仕掛品 ① めっき用化学品 ……総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) ② 表面処理用機械 ……個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (3) 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	(1) 商品 同左 (2) 製品及び仕掛品 ① めっき用化学品 同左 ② 表面処理用機械 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(追加情報) 当社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う当事業年度の影響額は、特別利益として19,351千円計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。 当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 2,196,457千円 土地 47,200千円 計 2,243,657千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 400,000千円 長期借入金 49,000千円 (1年内返済予定長期借入金含む) 計 449,000千円	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 2,075,691千円 土地 47,200千円 計 2,122,891千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 400,000千円 長期借入金 31,000千円 (1年内返済予定長期借入金含む) 計 431,000千円
※2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 1,030,339千円 未収入金 143,767千円 計 1,174,106千円	※2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 1,273,260千円 未収入金 240,090千円 計 1,513,350千円
3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 488,925千円 上村旭光化工機械(深圳)有限公司 32,712千円 計 521,637千円	3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 364,612千円 韓国上村株式会社 320,211千円 計 684,823千円
4. 輸出手形割引高 18,174千円	4. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 △46,077千円 固定資産へ振替 8,984千円 製造経費へ振替 5,657千円 販売費及び一般管理費へ振替 20,980千円 計 △10,455千円 (2) 商品 材料へ振替 200,072千円 販売費及び一般管理費へ振替 2,075千円 計 202,147千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 △46,790千円 固定資産へ振替 1,759千円 製造経費へ振替 2,464千円 販売費及び一般管理費へ振替 16,465千円 計 △26,100千円 (2) 商品 材料へ振替 181,196千円 販売費及び一般管理費へ振替 1,084千円 計 182,281千円
※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 345,391千円	※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 338,090千円
※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,873千円	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,389千円
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 903,827千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 916,058千円
※5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 494,767千円	※5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 892,588千円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,064千円 構築物 323千円 機械及び装置 82千円 車両運搬具 604千円 工具、器具及び備品 1,746千円 計 3,821千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 41,288千円 構築物 1,079千円 機械及び装置 19,780千円 工具、器具及び備品 1,914千円 除却費用 4,453千円 計 68,516千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	23,420	485,823	—	509,243
合計	23,420	485,823	—	509,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

当事業年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	509,243	91	—	509,334
合計	509,243	91	—	509,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140,438</td> <td style="text-align: right;">71,779</td> <td style="text-align: right;">68,659</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,528</td> <td style="text-align: right;">73,710</td> <td style="text-align: right;">69,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	140,438	71,779	68,659	車両運搬具	3,090	1,931	1,158	合計	143,528	73,710	69,818				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136,086</td> <td style="text-align: right;">96,532</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,176</td> <td style="text-align: right;">99,235</td> <td style="text-align: right;">39,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	136,086	96,532	39,554	車両運搬具	3,090	2,703	386	合計	139,176	99,235	39,941			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	140,438	71,779	68,659																																				
車両運搬具	3,090	1,931	1,158																																				
合計	143,528	73,710	69,818																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	136,086	96,532	39,554																																				
車両運搬具	3,090	2,703	386																																				
合計	139,176	99,235	39,941																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	30,149千円			1年内	27,260千円																																		
1年超	41,389千円			1年超	14,128千円																																		
合計	71,539千円			合計	41,389千円																																		
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																			
支払リース料	32,223千円			支払リース料	31,436千円																																		
減価償却費相当額	30,655千円			減価償却費相当額	29,877千円																																		
支払利息相当額	1,934千円			支払利息相当額	1,286千円																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引																																			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
① リース資産の内容				① リース資産の内容																																			
有形固定資産				有形固定資産																																			
工具、器具及び備品であります。				同左																																			
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法																																			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左																																			

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,945千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">351,695千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,690千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">78,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,036千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△371,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,668千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△148,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,079千円</td></tr> </table>	未払事業税	42,690千円	賞与引当金	53,342千円	その他	23,912千円	繰延税金資産合計	119,945千円	投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円	退職給付引当金	21,929千円	役員退職慰労引当金	49,690千円	有形固定資産	78,185千円	その他	22,535千円	繰延税金資産小計	524,036千円	評価性引当額	△371,368千円	繰延税金資産合計	152,668千円	その他有価証券評価差額金	△142,441千円	その他	△6,091千円	繰延税金負債合計	△148,533千円	繰延税金資産の純額	124,079千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,028千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,953千円</td></tr> <tr><td>電波障害対策損失</td><td style="text-align: right;">32,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,940千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">351,695千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,366千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,664千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">95,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,056千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,958千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△139,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,902千円</td></tr> </table>	未払事業税	48,028千円	賞与引当金	52,953千円	電波障害対策損失	32,733千円	その他	23,224千円	繰延税金資産合計	156,940千円	投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円	退職給付引当金	17,366千円	役員退職慰労引当金	54,664千円	有形固定資産	95,175千円	その他	22,056千円	繰延税金資産合計	540,958千円	その他有価証券評価差額金	△139,951千円	その他	△5,045千円	繰延税金負債合計	△144,997千円	繰延税金資産の純額	552,902千円
未払事業税	42,690千円																																																														
賞与引当金	53,342千円																																																														
その他	23,912千円																																																														
繰延税金資産合計	119,945千円																																																														
投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円																																																														
退職給付引当金	21,929千円																																																														
役員退職慰労引当金	49,690千円																																																														
有形固定資産	78,185千円																																																														
その他	22,535千円																																																														
繰延税金資産小計	524,036千円																																																														
評価性引当額	△371,368千円																																																														
繰延税金資産合計	152,668千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△142,441千円																																																														
その他	△6,091千円																																																														
繰延税金負債合計	△148,533千円																																																														
繰延税金資産の純額	124,079千円																																																														
未払事業税	48,028千円																																																														
賞与引当金	52,953千円																																																														
電波障害対策損失	32,733千円																																																														
その他	23,224千円																																																														
繰延税金資産合計	156,940千円																																																														
投資有価証券及び 関係会社株式	351,695千円																																																														
退職給付引当金	17,366千円																																																														
役員退職慰労引当金	54,664千円																																																														
有形固定資産	95,175千円																																																														
その他	22,056千円																																																														
繰延税金資産合計	540,958千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△139,951千円																																																														
その他	△5,045千円																																																														
繰延税金負債合計	△144,997千円																																																														
繰延税金資産の純額	552,902千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		試験研究費税額控除	△2.0%	外国税額控除	△4.1%	評価性引当額の増減	0.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">△9.7%</td></tr> <tr><td>免税国外配当外国源泉税</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		試験研究費税額控除	△1.7%	外国税額控除	△1.4%	評価性引当額の増減	△10.4%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△9.7%	免税国外配当外国源泉税	3.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
試験研究費税額控除	△2.0%																																																														
外国税額控除	△4.1%																																																														
評価性引当額の増減	0.1%																																																														
その他	△0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
試験研究費税額控除	△1.7%																																																														
外国税額控除	△1.4%																																																														
評価性引当額の増減	△10.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△9.7%																																																														
免税国外配当外国源泉税	3.3%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,102円07銭	1株当たり純資産額	2,344円62銭
1株当たり当期純利益	189円21銭	1株当たり当期純利益	297円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,693,890	21,966,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,693,890	21,966,087
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	509,243	509,334
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,368,797	9,368,706

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,799,140	2,791,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,799,140	2,791,426
期中平均株式数(株)	9,508,757	9,368,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年6月10日開催の取締役会において、韓国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨</p> <p>韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1)商号 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co., Ltd.)</p> <p>(2)設立日 平成22年7月(予定)</p> <p>(3)所在地 大韓民国京畿道安養市</p> <p>(4)代表者 代表理事 上村寛也(当社代表取締役)</p> <p>(5)資本金 50億ウォン(約4億円)</p> <p>(6)株主 上村工業株式会社 100%出資</p> <p>(7)決算期 12月31日</p> <p>(8)主な事業内容 めっき薬品の製造・販売</p>	—————

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 阪部 薫夫(現 管理本部副本部長、総務部長)

2. 新任監査役候補

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役

取締役 アンソニー・アール・レビューアー

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。